

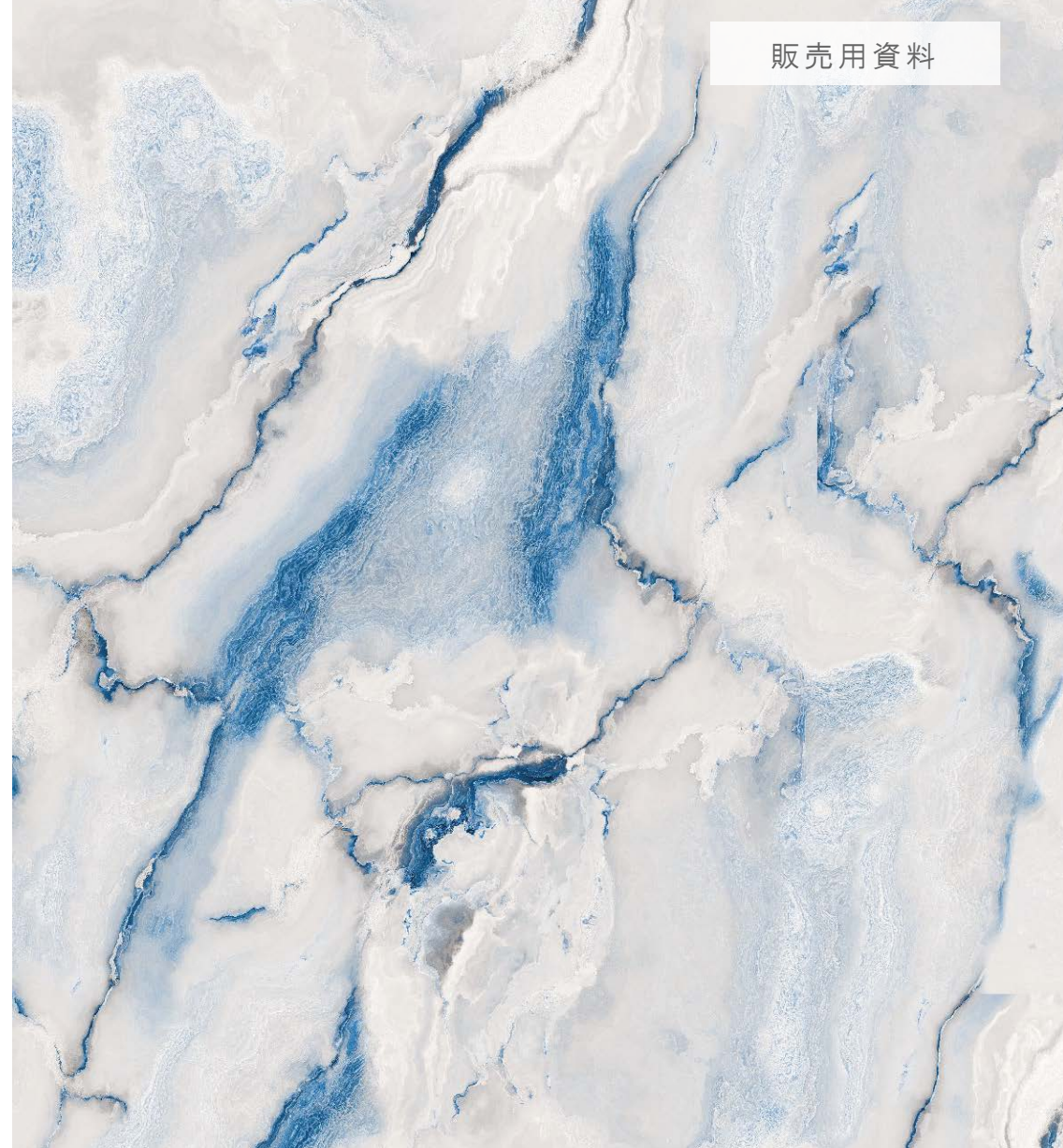
ピクテ・ファンド・ウォッチ 2022年1月25日

愛称 **モンド**

ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合

2021年12月の運用状況と 今後の見通し



ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

●設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。



ファンドの運用状況と今後の方針

運用状況

当ファンドの基準価額は設定来、主要株式市場が大きく下落した局面でも下落幅を抑えつつ、相対的に安定した推移となっています。

2021年12月30日の基準価額は10,147円となり、設定来で+147円(+1.47%)の上昇となりました。

主な投資行動の振り返り

ESGへの取り組みなどを考慮し選定された投資戦略への分散投資を基本としながら、2021年10月15日のファンド設定以降、資産配分においてキャッシュの比率を段階的に引き下げ、株式、債券、オルタナティブの比率を引き上げるポートフォリオ構築を行ってきました。

市場環境

世界経済は着実に回復基調を辿っています。短期的にはオミクロン株の感染拡大による影響が懸念されるものの、家計の潤沢な貯蓄を背景とした潜在的な消費ニーズを考慮すると、当該影響は打ち消されるものと期待されます。

バリュエーション(投資価値評価)については、魅力的と思われる資産を見出すことは困難な状況です。

流動性については、米連邦準備制度理事会(FRB)が3月までに量的金融緩和を終了する方向であり、徐々に悪化することが予想されます。

今後の方針

2022年も世界経済は引き続き好調に推移すると予想される一方、オミクロン株の感染者数が急増するなど、景気にとってプラス要因とマイナス要因が混在しています。

このため当面は、リスク資産に対して小幅に強気とする現状のスタンスを維持しながらも、株式市場のアップサイド・ダウンサイドの両方に目配りしながら、機動的に運用を行う方針です。

※基準価額は1万口あたりで表示しています。基準価額は、実質的な信託報酬等控除後、また換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

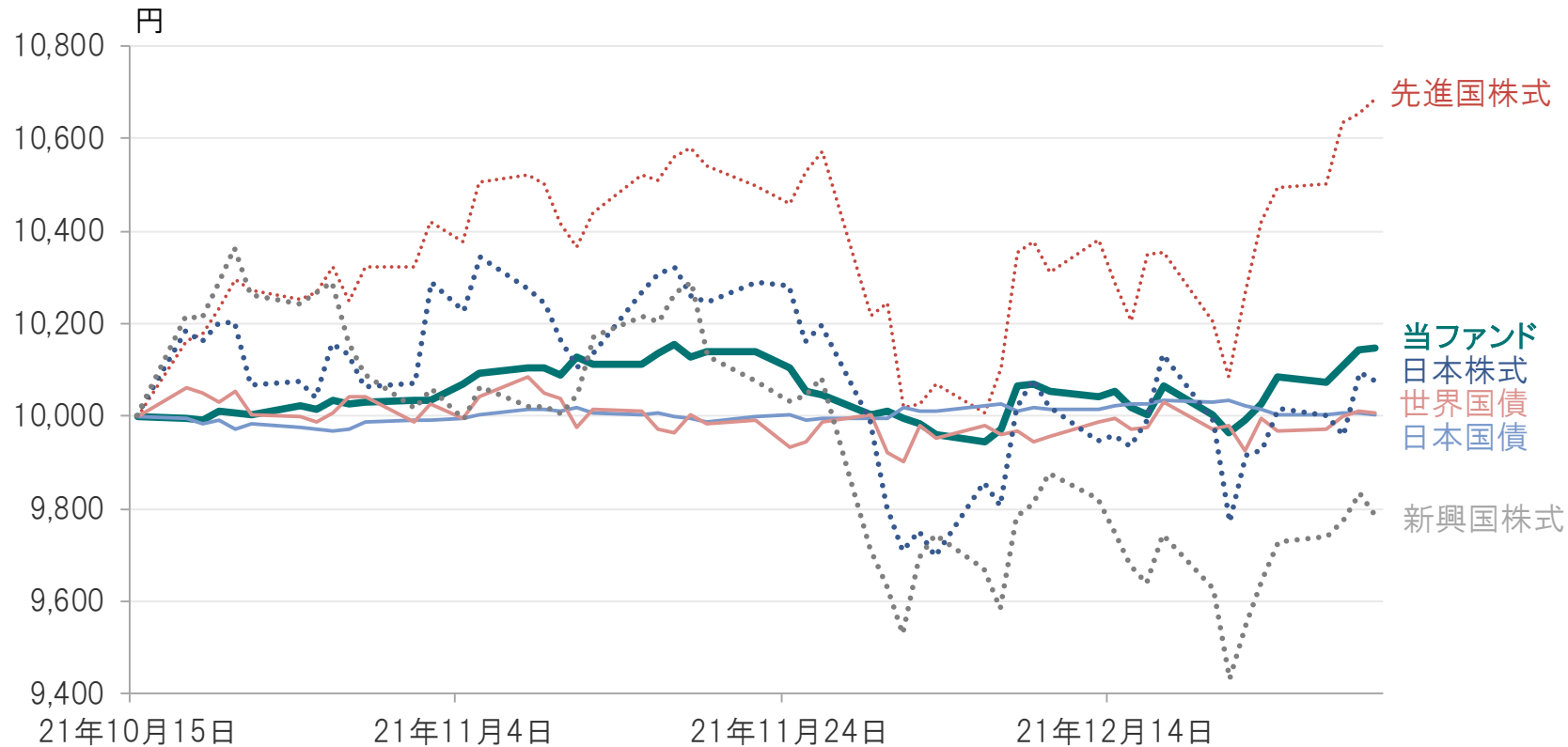
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。

基準価額の推移

- 当ファンドの基準価額は設定来、主要株式市場が大きく下落した局面でも下落幅を抑えつつ、相対的に安定した推移となっています。2021年12月30日の基準価額は10,147円となり、設定来で+147円(+1.47%)の上昇となりました。

当ファンドの設定来基準価額と各主要資産のパフォーマンス

日次、円ベース、期間:2021年10月15日(設定日)~2021年12月30日



※当ファンド:当ファンドの基準価額は1万口あたり、信託報酬等控除後です。信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※各比較指数は、2021年10月15日を10,000円として指数化。なお、投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1~2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 ※世界国債:FTSE世界国債指数、日本国債:FTSE日本国債指数、先進国株式:MSCI世界株価指数(配当込み)、新興国株式:MSCI新興国株価指数(配当込み)、日本株式:TOPIX(配当込み)
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額変動要因分析

- 2021年12月は、全資産がプラス寄与となりましたが、特に株式のプラス寄与が、基準価額の上昇に大きく貢献しました。
- 株式の中でも、質の高い企業の株式に投資を行う世界ディフェンシブ株式や、世界(除くスイス)ESG株式、スイスESG関連株式などのプラス寄与度が大きくなりました。

基準価額変動要因分析

月間および設定来、期間：2021年10月～2021年12月

		21年10月	21年11月	21年12月	設定来
基準価額		+10,031円	10,012円	10,147円	10,147円
変動額		+31円	-19円	+135円	+147円
うち	株式	+31円	-5円	+165円	+190円
	オルタナティブ	+1円	-4円	+5円	+2円
	債券	+7円	-29円	+15円	-8円
	先物・オプション	±0円	±0円	±0円	±0円
	分配金	--	--	--	0円
	信託報酬等	-4円	-10円	-10円	-25円
	その他	-2円	+30円	-39円	-12円

※月次ベースおよび設定来(設定日：2021年10月15日)の1万口あたり基準価額における変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は直近月末値です。マザーファンドの組入ファンドの価格変動を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる為替予約取引の要因等を含みます。マザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。ただし、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因はその他に含めています。

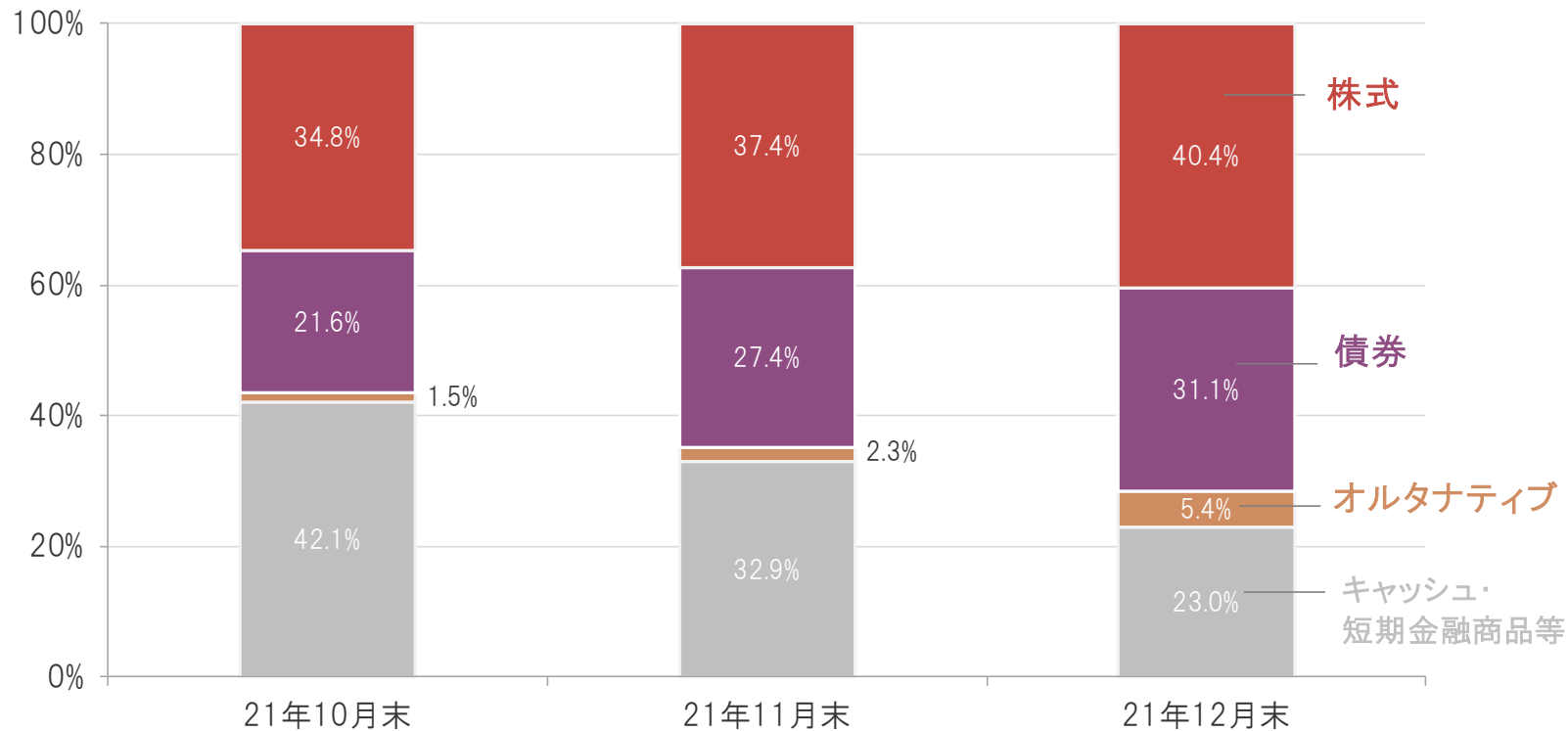
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分の推移

- 当ファンドは、様々なアセット・クラス(資産)へ国際分散投資をします。
- 足元では、新型コロナウイルスの感染再拡大や、米国をはじめとした主要国の金融政策正常化加速などの懸念材料はあるものの、世界経済に対する楽観的な見方などを背景に、株式などのリスク資産に対して、やや強気のスタンスを継続しています。

資産配分の推移

月次、期間:2021年10月末~2021年12月末



※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、オルタナティブ、債券、短期金融商品等に分類、集計しています。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、債券、株式の構成比に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

円資産比率の推移

- 当ファンドでは、日本円ベースでのリスク管理を行い、長期的な値動きの安定性を意識し、円資産(円建てや円ヘッジの資産)を積極的に組み入れています。
- 2021年12月末時点の円資産比率は、64%としています。

円資産比率の推移(概算値)

月次、期間:2021年10月末~2021年12月末



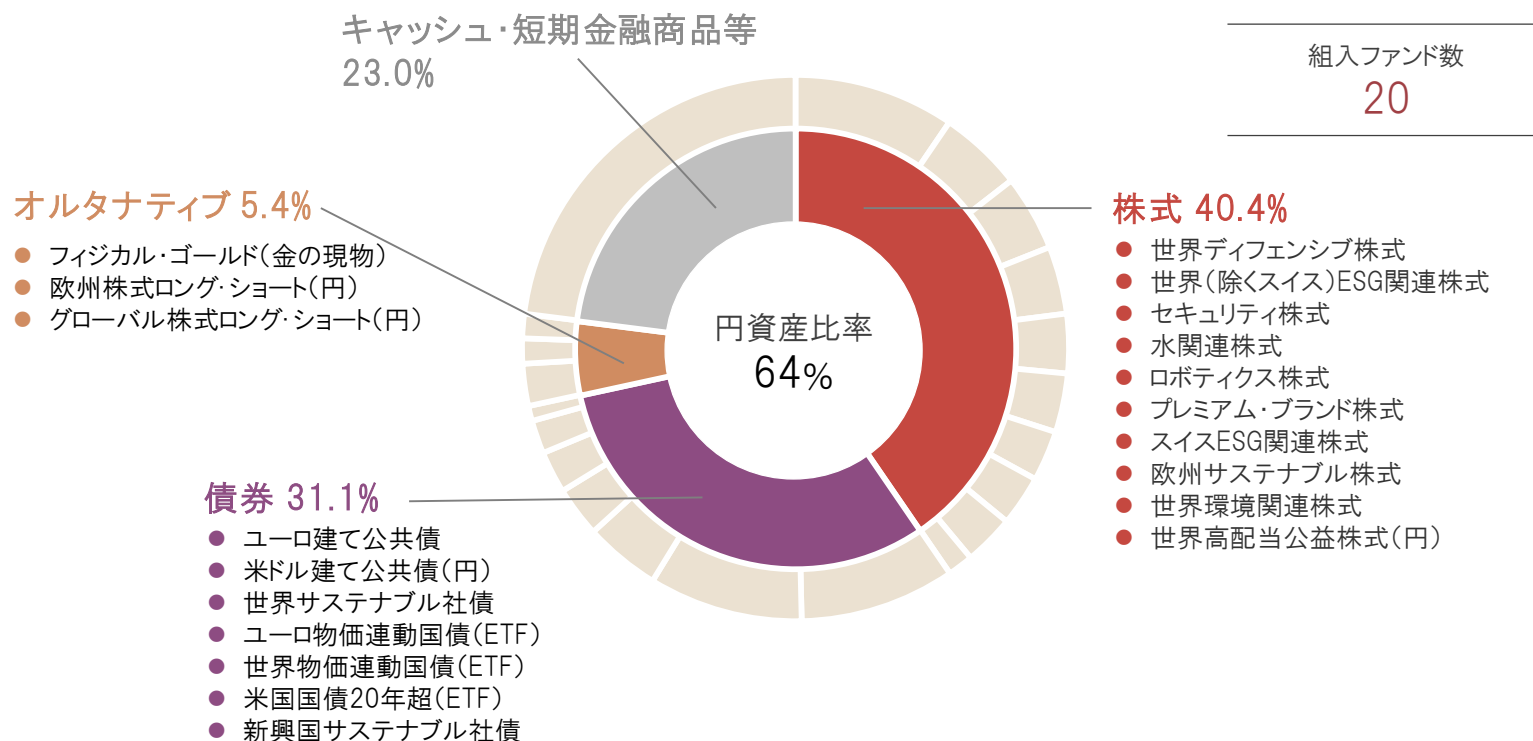
※円資産の比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率と、円建て資産の比率、為替予約の比率から計算した概算値です。円建て資産の比率は、各投資先ファンドで組み入れている円建て資産と各投資先ファンドの実質組入比率から算出しています。為替予約の比率は、当ファンドで直接行う為替予約の比率です。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分比率 | 詳細①

- 当ファンドは、様々なアセット・クラス(資産)への国際分散投資と同時に、ESGへの取り組みなどを考慮し、組入ファンドを選定していることが大きな特色です。
- 2021年12月末時点の組入ファンドの中で、ESGを考慮した組入れの代表例としては、株式部分では世界(除くスイス)ESG関連株式、スイスESG関連株式、世界環境関連株式など、債券部分では世界サステナブル社債や新興国サステナブル社債などがあります。

当ファンドの資産配分比率 2021年12月末時点



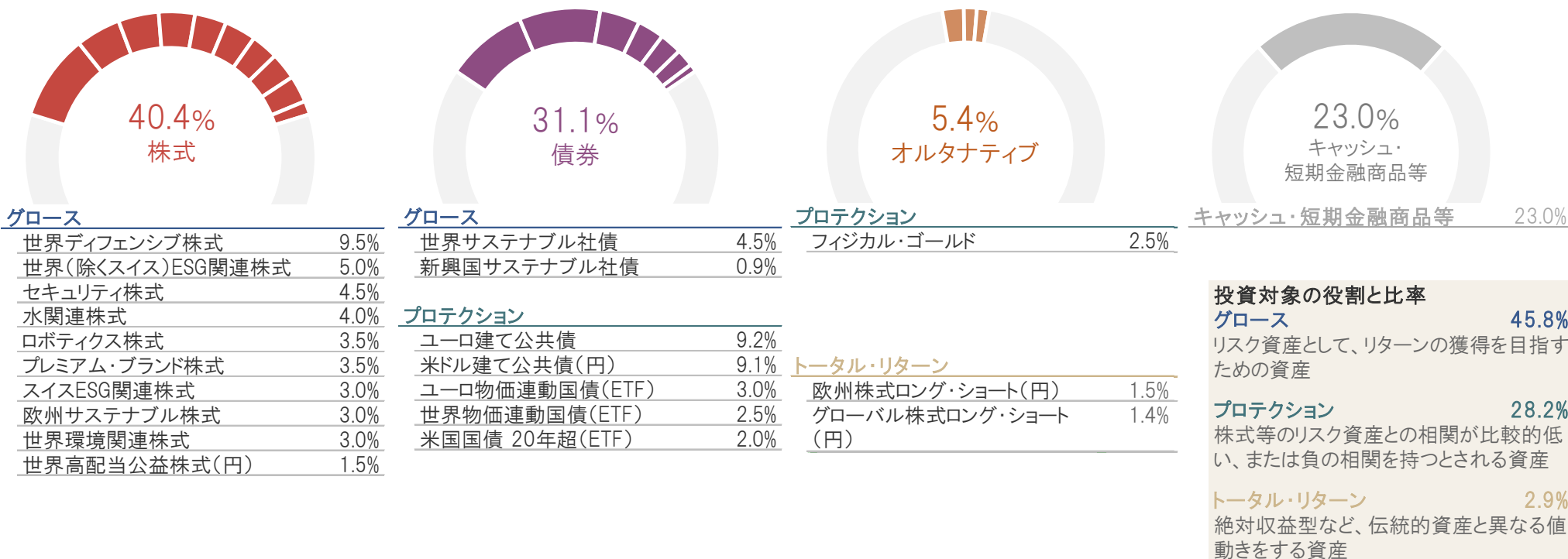
※上記の資産配分比率は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、オルタナティブ、債券、短期金融商品等に分類、集計しています。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、債券、株式に含めています。また、比率は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。 ※「(円)」の記載があるものは為替を一部または全部ヘッジしている資産となります。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分比率 | 詳細②

- 運用チームでは、株式や債券といったアセット・クラス(資産)だけではなく、個々の投資対象が運用戦略全体の中で成長(=グロース)や保全(=プロテクション)など果たす役割の違いも考慮した上で、細かく分散を行いポートフォリオを構築しています。
- 足元の世界的なインフレ警戒感の高まりや、主要国の金融政策正常化への動きが加速するとの見方が強まっていることなども考慮し、株式市場が大きく変動する可能性がある中でも、安定したリターンの獲得を目指すポートフォリオ構成を意図しています。

当ファンドの資産・役割別配分比率 2021年12月末時点



※上記の資産配分比率は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、オルタナティブ、債券、短期金融商品等に分類、集計しています。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、債券、株式に含めています。また、比率は四捨五入して表示しているため、それをを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。※「(円)」の記載があるものは為替を一部または全部ヘッジしている資産となります。※「グロース」、「プロテクション」、「トータル・リターン」の区分はピクテによる独自の区分であり、同じ資産でも今後の状況によっては役割(区分)が変更される場合があります。また、市場動向によっては期待した役割通りの動きとならない場合があります。

出所:ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



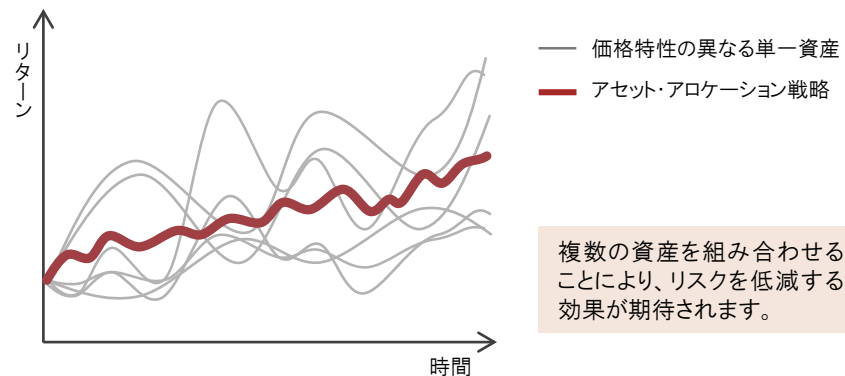
- ファンドの特色 -

Asset Allocation × ESG

アセット・アロケーションとESGの融合

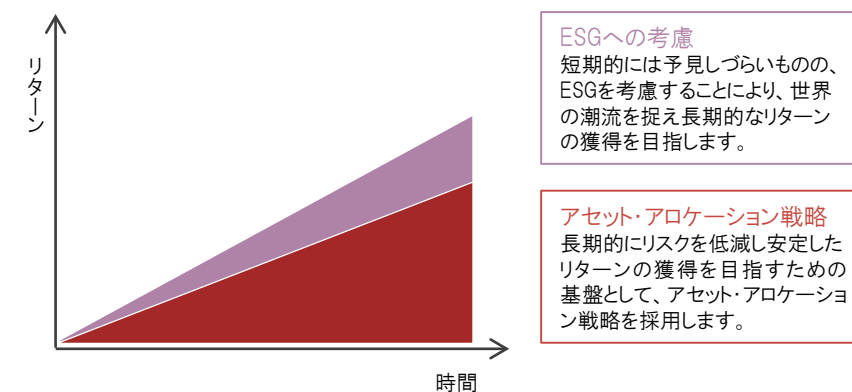
リスクを低減するためにアセット・アロケーション戦略を採用し、同時にESGにも注目して投資銘柄を選定します。ESGを考慮した運用を行うことにより、長期的なリターンの獲得に寄与すると考えています。

単一資産とアセット・アロケーション戦略の値動きのイメージ



※上記はイメージであり、実際の値動きを示すものではありません。また、複数の資産に分散投資したとしても、市場環境や投資する資産によっては、値動きが不安定化する場合があります。

当ファンドの運用理念が目指すイメージ



※上記は長期的なリターンの獲得を目指す運用理念を示したものであり、実際のリターンが着実に積み上がることを示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドにおける、ESG を考慮した投資対象の選定

- 当ファンドでは、環境問題や取締役会の運営体制など、投資対象のESGへの取り組みを様々な観点から評価しています。

企業や国の主なESG評価項目



E(環境)

企業

- 二酸化炭素排出
- 水の使用量
- 温暖化対策

国

- 空気の質
- 森林破壊
- 水質



S(社会)

企業

- 従業員の男女比
- アルコールや兵器の製造
- 有給休暇や育児休暇取得状況

国

- 平均寿命
- 男女平等
- 科学研究機関の質



G(ガバナンス)

企業

- 役員の報酬体系
- 取締役会の女性比率
- 社外取締役員の職歴／割合

国

- 選挙制度
- 政権の安定性
- プライバシーの権利

※上記は当資料作成時点のESGスコアの算出・管理に関する概要および企業や国の主なESG評価項目であり、今後変更される場合があります。

資産配分比率決定の分析ポイント:4つの柱

	足元の見通し	注目点
1) マクロ経済分析	オミクロン株が景気回復を妨げる公算は小さい	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 世界各国の景気指標 ✓ ピクテ独自のリスク回避度指数 ✓ 世界各国の問題 ✓ 政府や中央銀行の政策 <p style="text-align: right;">など</p>
2) 流動性分析	FRBが金融引き締めに変換する姿勢を強める	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中央銀行の資金供給量(累積ベース、流入ベース) ✓ マネーサプライ ✓ 民間の信用供与状況(銀行/ノンバンク) <p style="text-align: right;">など</p>
3) バリュエーション分析	魅力的と思われる資産を見出すことは困難	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 利回り水準比較 ✓ リスクプレミアム、株価収益率(PER(過去平均との比較)) ✓ 1株あたり利益(EPS(トレンド、修正状況)) ✓ 購買担当者景気指数(PMI)と各資産の比較 <p style="text-align: right;">など</p>
4) センチメント(テクニカル)分析	今後は流動性面の悪化が見込まれる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ボラティリティの状況 ✓ オプション市場の歪み ✓ テクニカル(移動平均との比較/過去1年での最高値・最安値銘柄状況) ✓ 経済指標の予想値と公表値との乖離 <p style="text-align: right;">など</p>

マクロ経済分析～オミクロン株が景気回復を妨げる公算は小さい

- 世界経済は着実に回復基調を辿っており、ピクテでは2022年の世界のGDP成長率を4.8%と予想しています。
- 短期的にはオミクロン株の感染拡大による影響が懸念されるものの、家計の潤沢な貯蓄を背景とした潜在的な消費ニーズを考慮すると、当該影響は打ち消されるものと期待されます。

主要国・地域のGDP成長率実績とピクテ予想

前年比、%

	2020年	2021年	2022年		(差異)
	実績	ピクテ予想	ピクテ予想	市場予想	
世界	-3.2	5.9	4.8	4.3	0.5
先進国	-4.8	5.0	4.7	3.9	0.8
新興国	-1.2	7.0	5.0	4.7	0.2
新興国(工業国)	-0.1	7.4	5.5	5.3	0.2
新興国(資源国)	-5.3	5.6	2.7	2.8	-0.1
アジア(除く日本)	-0.1	7.3	5.6	5.5	0.2
中南米	-6.1	6.5	2.3	2.0	0.4
欧州・中東・アフリカ	-2.6	5.8	3.9	3.6	0.3
米国	-3.4	5.7	5.6	3.9	1.7
ユーロ圏	-6.5	5.1	4.4	4.2	0.2
日本	-4.7	1.7	2.8	2.8	0.0
英国	-9.7	7.1	4.5	4.9	-0.4
スイス	-2.5	3.6	2.8	2.9	-0.1
ドイツ	-4.9	2.8	4.1	4.2	-0.1
フランス	-8.0	6.8	4.4	4.0	0.4
イタリア	-9.0	6.3	4.3	4.5	-0.2
スペイン	-10.8	4.4	5.1	5.8	-0.7
中国	2.0	8.1	5.0	5.3	-0.3
インド	-7.3	8.7	9.5	8.6	0.9
ブラジル	-4.4	4.8	0.8	1.0	-0.2
ロシア	-2.9	4.5	3.0	2.5	0.5

※市場予想は2021年12月13日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用

※(差異)は2022年のピクテ予想と市場予想の差異

出所: CEIC、リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

主要国・地域のインフレ率実績とピクテ予想

前年比、%

	2020年	2021年	2022年		(差異)
	実績	ピクテ予想	ピクテ予想	市場予想	
世界	1.8	3.3	3.7	3.3	0.4
先進国	0.7	3.2	3.7	2.9	0.8
新興国	3.1	3.4	3.8	3.8	0.0
新興国(工業国)	3.2	2.5	3.5	3.4	0.1
新興国(資源国)	2.8	6.3	4.8	3.4	1.3
アジア(除く日本)	2.7	1.8	2.7	2.7	0.0
中南米	3.1	7.2	4.2	5.1	-1.0
欧州・中東・アフリカ	4.6	7.7	8.6	7.3	1.3
米国	1.2	4.7	5.2	3.8	1.5
ユーロ圏	0.3	2.6	2.7	2.4	0.3
日本	0.0	-0.3	0.7	0.7	0.0
英国	0.9	2.6	4.9	3.9	1.0
スイス	-0.7	0.6	1.6	0.7	0.9
ドイツ	0.4	3.3	2.8	2.6	0.2
フランス	0.5	2.1	1.9	2.0	-0.1
イタリア	-0.1	1.9	2.3	2.3	0.0
スペイン	-0.3	2.9	2.7	2.6	0.1
中国	2.5	0.9	2.2	2.2	0.0
インド	6.6	5.0	5.0	5.4	-0.4
ブラジル	3.2	8.5	6.0	5.8	0.2
ロシア	3.4	6.7	6.8	5.6	1.2

※市場予想は2021年12月13日時点のブルームバーグコンセンサス予想を使用

※(差異)は2022年のピクテ予想と市場予想の差異

出所: CEIC、リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

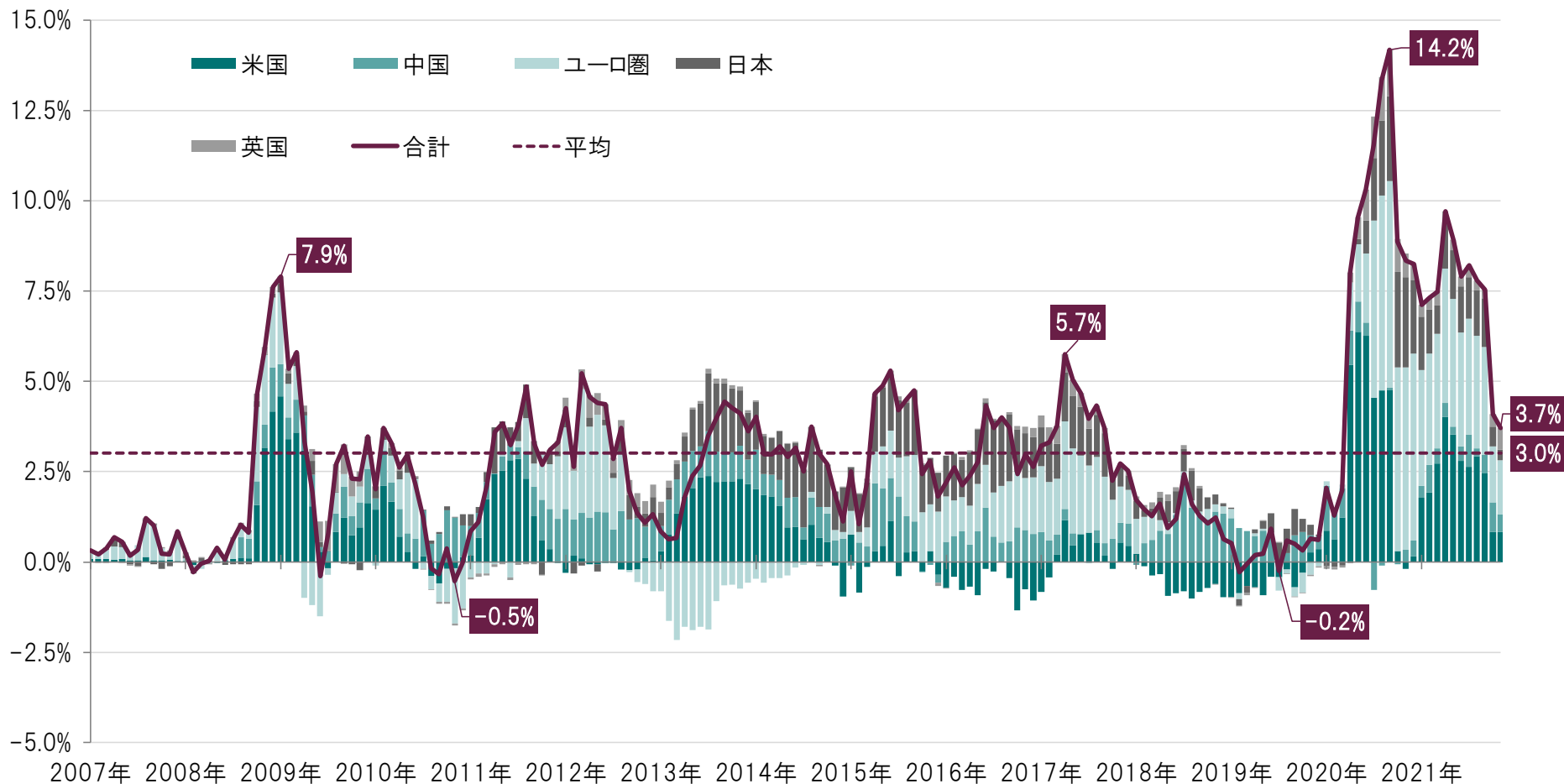
データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

流動性分析～FRBが金融引き締めに変換する姿勢を強める

- 米国では、FRBが急騰するインフレの抑制を図って金融引き締めに変換する姿勢を強めていることから流動性が縮小しています。

主要国・地域の中央銀行の流動性フロー

月次、期間：2007年1月～2021年11月、6カ月移動平均、対名目GDP



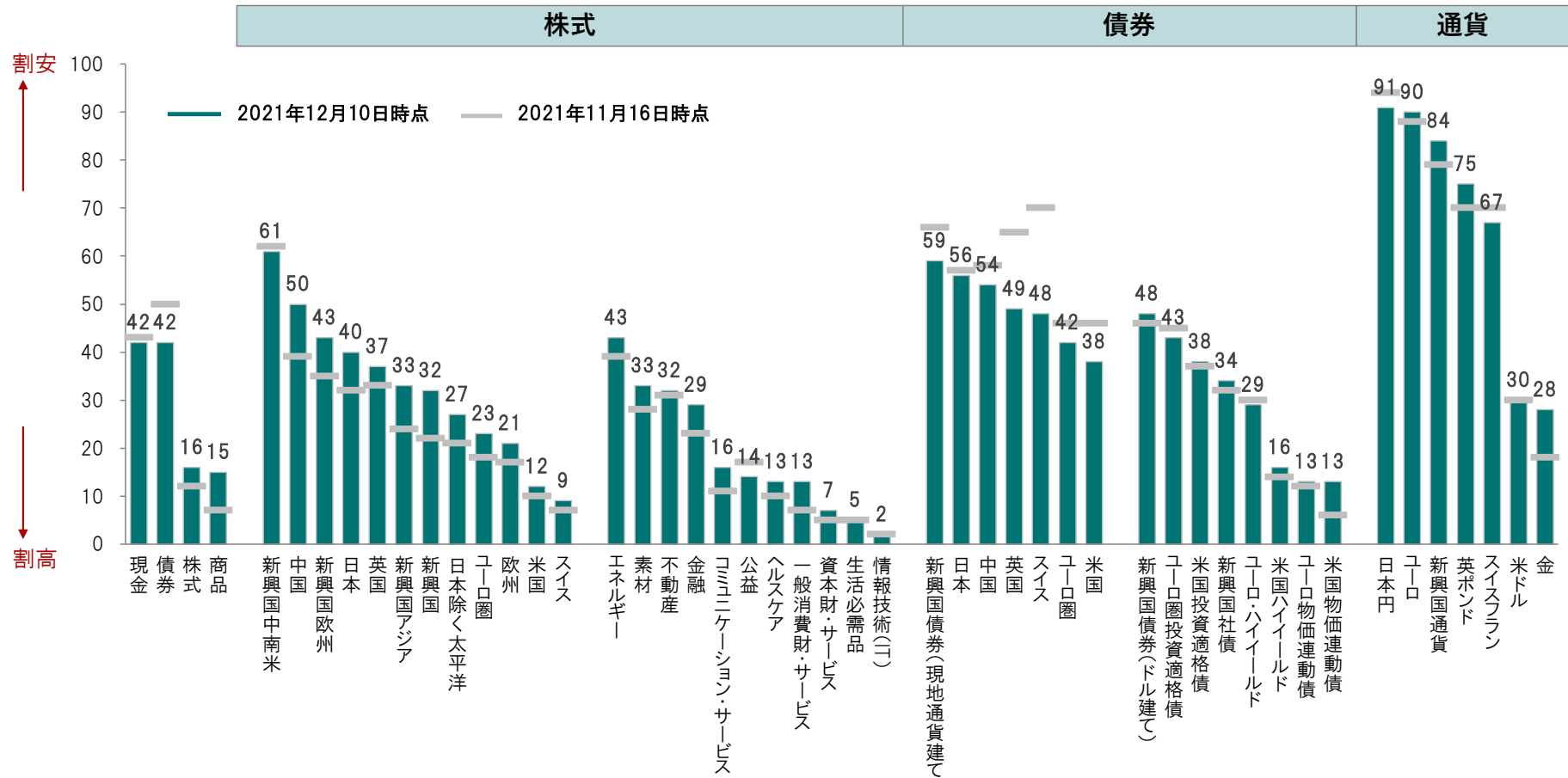
※流動性フローは中央銀行の資金供給量(流出入ベース)より算出
出所:リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

バリュエーション分析～魅力的と思われる資産を見出すことは困難

● バリュエーションについては、全般に高止まりが続いており、魅力的と思われる資産を見出すことは困難な状況です。

各資産のバリュエーション、過去平均(20年)から見た水準



※株式: 株価純資産倍率(PBR)、12ヵ月先株価収益率(PER)、1株あたり利益トレンドベース株価収益率(PER)、株価売上高倍率(PSR)、PEGレシオ、株式リスクプレミアム(先進国のみ) 現金および債券: 利回り一名目GDPトレンド 商品: プルーフバークス・スポット価格インデックス/世界インフレ率 通貨: PPP(購買力平価)からのかい離 金: スポット価格/米国消費者物価指数 物価連動債: 物価連動債利回りー実質GDP成長率 現地通貨建て新興国債券: 利回りー消費者物価指数などをもとに算出 出所: リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・アセット・マネジメント作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

センチメント分析～今後は流動性面の悪化が見込まれる

- 流動性は、FRBが3月までに量的金融緩和を終了する方向であり、徐々に悪化することが予想されます。ピクテでは、リスク性資産に対する小幅に強気のスタンスを維持していますが、流動性が枯渇する場合には、ポートフォリオのリスクを縮小することを検討しています。

ピクテ流動性、センチメントインデックス

日次、期間：2018年12月31日～2021年12月31日



※世界株式:MSCI ACWI 株価指数(ドルベース) ※ピクテ流動性、センチメントインデックスは流動性供給量や世界株式の予想PER等を使用し、ピクテ独自に算出
出所:リフィニティブ・データストリーム、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク、信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的にリートおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

ロング・ショート戦略によるリスク

- ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことがあります。当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

取引先リスク

- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 <ul style="list-style-type: none"> 以下に掲げる日の前営業日または当日 ルクセンブルグの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2021年10月15日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	1.65%(税抜1.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1198%(税抜1.018%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]		
	委託会社:年率0.3%	販売会社:年率0.7%	受託会社:年率0.018%
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率2.7%(上場投資信託を除く)別途成功報酬がかかるものがあります。 (2021年9月15日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。		
実質的な負担	概算で最大年率 2.0% (税込)程度 ^(注) に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、2021年8月末日現在のモデル・ポートフォリオに基づいた試算値は、年率1.57%(税込)程度です。		
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されるものがあります。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



委託会社、その他の関係法人の概要、収益分配金に関する留意事項

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言)
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



[ピクテのホームページ]
<https://www.pictet.co.jp>



[ピクテ主催の各種セミナー・イベント等]
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

● 当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。● 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。● 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。● 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。● 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。● 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。● 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。● 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。● 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。● MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。



販売会社一覧

【投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先】

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	

